

教育環境改善のため、2025（令和 7）年度政府予算に係る意見書採択の請願

【請願趣旨・理由】

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

2021 年の法改正により、小学校の学級編制標準は段階的に 35 人に引き下げられ、計画どおり進捗すれば、2025 年度で完了します。今後は、小学校に留まることなく、中学校・高等学校での早期実施と、きめ細かい教育活動をすすめるために、さらなる学級編制標準の引下げ、少人数学級の実現が必要です。

こうした観点から、2025 年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第 99 条の規定にもとづき国の関係機関への意見書提出を請願いたします。

記

1. 中学校・高等学校までの 35 人以下学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級実現を図ること。
2. 学校施設、教材、図書、安全対策など、子どもたちの教育環境において自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度の負担割合を 2 分の 1 に復元すること。
3. 離島・山間部の多い鹿児島県において教育の機会均等を保障するため、国の学級編制基準を改めて、複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。また、学校統廃合については、地域や保護者の意見を尊重して対処すること。
4. 特別支援学級在籍児童生徒の人数を交流学級の在籍数としてもカウントすること。

令和 6 年 8 月 6 日

請願者	住所	いちき串木野市湊町 3108-3
	氏名	領 家 栄 昭
紹介議員	氏名	吉 留 良 三